

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社メディカルー光グループ
【英訳名】	Medical Ikkou Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部・管理部担当 兼 財務・IR部長 遠山 邦彦
【最寄りの連絡場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部・管理部担当 兼 財務・IR部長 遠山 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社メディカルー光グループ 東京支店 （東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	16,978,990	17,450,480	33,897,598
経常利益 (千円)	598,347	696,659	1,227,454
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	374,340	444,369	759,598
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,248	555,192	827,629
純資産額 (千円)	12,207,602	13,090,270	12,607,842
総資産額 (千円)	28,308,163	28,480,670	27,505,776
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.65	118.26	202.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	43.9	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,298	847,550	1,307,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△291,276	△338,155	△477,521
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,163,874	△217,387	△2,366,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,830,946	6,545,111	6,253,102

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.26	61.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2023年8月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社10社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)における我が国の経済は、経済活動の正常化や企業の旺盛な設備投資意欲を背景に景気は緩やかな改善がみられる状況にありました。しかしながら、個人消費は物価高が重石となり、サービスを主体にその回復ペースは鈍化している模様です。一方、国外に目を向けると、金融引き締めの累積的效果による景気の下押し圧力が続くと思われております。国内の物価上昇も、当面高い伸びが続くと予想され、国内景気回復のペースは緩やかなものに止まるとみられております。

このような状況のもと、当社グループは足元の事業を取り巻く大きな環境変化に迅速かつ臨機応変に対応するとともに、患者さま、利用者さまの安全確保にも引き続き注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

2023年4月19日に公表しました、「西部沢井薬品株式会社との医薬品・医薬部外品等の卸売事業を主体とする事業統合に向けた基本合意」のとおり、2023年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であります株式会社メディカル光と西部沢井薬品株式会社およびその子会社であります株式会社沖縄アメルの対象事業を統合することに、同年7月31日付で最終合意し、事業譲渡契約および株式譲渡契約を締結しました。また、同日付で株式会社メディカル光は、西部沢井薬品株式会社の関連会社の位置付けにあります株式会社博愛中井調剤薬局の株式の一部を取得することに関して、同社株主との間で株式譲渡契約に関する基本合意書を締結しました。

足元の事業環境は、急激なインフレに直面すると同時に、円安の為替要因によるコストの上昇が物価を押し上げている状況にあります。当社グループが展開する「調剤薬局事業」「ヘルスケア事業」「医薬品卸事業」の3つの事業は、いずれも公定価格が基本となっております。価格転化が容易ではない中での物価高騰は大きな打撃を被ることになります。

一方で医療や介護を取り巻く環境は、団塊の世代の方々が全て75歳以上となる2025年には、75歳以上の人口が全人口の約18%となり、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されています。今後、国民にとって医療・介護は極めて重要となり、国民が安心できる持続可能なサービスの実現を目指さなければなりません。

こうした状況下、今般の医薬品卸事業の統合により、当該事業は売上高100億円を上回る水準となり、「調剤薬局事業」「ヘルスケア事業」と規模の面で劣らない3極体制を確立いたしました。また、グループ全体の拠点網は東海地区・西日本エリアを主体に1道2府20県の地域に拡大することになりました。今後は当社グループの事業特性や事業基盤を最大限に発揮していくことで、足元の経営課題に着実に取り組んでまいりの方針です。

このように、当第2四半期連結累計期間は、今後の当社グループの事業基盤の更なる強化に向け各種対応に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高17,450百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益603百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益696百万円(前年同期比16.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益444百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、1店舗当たりの売上増の強化を図るべく、患者さまが来店し易い店舗体制の整備に注力していきながら、地域連携薬局の拡大にも努めてまいりました。薬局へのご来店が困難な患者さまのニーズに対しても、子会社(株式会社ヘルシー薬局)を主体に、取り組みを拡大しております。こうした活動を通して患者さま一人ひとりの満足度を高め、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行っております。

当第2四半期連結累計期間は、既存店舗の処方箋応需枚数が前年同期比増加しました。薬剤料単価は薬価改定の影響もあり前年同期比低下しましたが、調剤薬局事業全体の売上高は、前年同期比増収となりました。

この結果、売上高は11,861百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益779百万円(前年同期比5.9%増)となりました。なお、当第2四半期末における当社グループの調剤薬局は合計94店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、施設における行動制限を一部緩和しておりますが、基本的な感染対策は当面継続し、介護サービス利用者さまが安心して施設を利用できる体制を維持するとともに、介護人材の安定的な確保を優先し、介護サービスの質の向上に取り組んでまいりました。

こうしたなか、居住系介護サービスおよび在宅系介護サービスともに、需要は緩やかながらも回復基調にあります。施設運営に不可欠な光熱費の高止まりや物価高への対応等、引続き課題は残るものの、今後も、快適に過ごせる介護サービスの実現により入居率と稼働率の向上に努めております。

この結果、売上高3,899百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益110百万円(前年同期比219.3%増)となりました。なお、当第2四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、福祉用具レンタル・販売5拠点、訪問介護事業所9ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、2023年4月以降、原価率の急激な上昇に直面し、収益環境は一変しております。従前の営業活動の延長では、これまでと同水準の利益率を確保することが困難な状況にあります。こうしたなか、当第2四半期連結累計期間において豊橋営業所や滋賀営業所を愛知営業所、三重営業所にそれぞれ集約し、営業活動の強化と効率化を図ってまいりました。

この結果、売上高1,598百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益33百万円(前年同期比72.6%増)となりました。(内部売上を含む売上高は2,068百万円となり、前年同期比で9.0%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高91百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益66百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却損益80百万円を計上しております。

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,480百万円となり、前連結会計年度末と比較して974百万円増加いたしました。

流動資産の合計は13,982百万円となり、前連結会計年度末と比較して743百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が429百万円、現金及び預金が296百万円増加したこと等によるものです。固定資産の合計は14,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して231百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が255百万円、有形固定資産のその他(純額)が141百万円、投資その他の資産のその他が137百万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物(純額)が193百万円、のれんが97百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は15,390百万円となり、前連結会計年度末と比較して492百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が322百万円、流動負債のその他が137百万円、未払法人税等が93百万円それぞれ増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が125百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は13,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して482百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が369百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して292百万円増加し6,545百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで847百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローで338百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローで217百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、847百万円(前年同期比351百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益775百万円、仕入債務の増加315百万円、減価償却費及びのれん償却額396百万円があったものの、売上債権の増加390百万円、法人税等の支払233百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、338百万円(前年同期比46百万円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入422百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出405百万円、有形固定資産の取得による支出154百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、217百万円(前年同期比946百万円の支出減少)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金125百万円の純減少、配当金の支払75百万円があったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディカルー光が、西部沢井薬品株式会社の医薬品・医薬部外品の卸売事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,070,000	4,070,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式 100株
計	4,070,000	4,070,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	4,070,000	—	917,000	—	837,050

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	1,020,000	27.14
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	360,000	9.57
南野利久	三重県津市	242,400	6.45
株式会社サウス	三重県津市観音寺町4-4-6番地4-2	234,200	6.23
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6番地4-2	234,200	6.23
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	203,000	5.40
メディカルー光グループ従業員 持株会	三重県津市西丸之内3-6-25号	143,246	3.81
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	140,000	3.72
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-2-1	120,000	3.19
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0番地	100,000	2.66
計	—	2,797,046	74.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,757,200	37,572	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	4,070,000	—	—
総株主の議決権	—	37,572	—

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光 グループ	三重県津市西丸之内36番25号	311,800	—	311,800	7.66
計	—	311,800	—	311,800	7.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 子会社担当	取締役 総務人事部長	酒向 良弘	2023年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443,169	6,739,978
売掛金	5,009,077	5,438,722
商品	1,228,229	1,298,617
その他	561,431	507,927
貸倒引当金	△2,388	△2,388
流動資産合計	13,239,518	13,982,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,506,241	5,312,351
土地	3,762,342	3,762,342
その他（純額）	318,822	460,466
有形固定資産合計	9,587,406	9,535,161
無形固定資産		
のれん	1,296,414	1,198,902
その他	182,529	178,605
無形固定資産合計	1,478,943	1,377,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,428	1,576,124
敷金及び保証金	1,047,449	1,039,959
その他	832,031	969,061
投資その他の資産合計	3,199,908	3,585,144
固定資産合計	14,266,258	14,497,813
資産合計	27,505,776	28,480,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,553	38,345
買掛金	3,393,285	3,715,968
短期借入金	170,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	2,694,980	2,539,144
未払法人税等	189,206	282,430
賞与引当金	222,824	251,843
その他	738,919	876,561
流動負債合計	7,454,768	7,894,294
固定負債		
長期借入金	6,062,910	6,072,751
リース債務	189,717	177,034
退職給付に係る負債	802,137	823,652
その他	388,400	422,666
固定負債合計	7,443,165	7,496,106
負債合計	14,897,934	15,390,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,081,272	1,081,749
利益剰余金	10,557,964	10,927,193
自己株式	△539,830	△537,933
株主資本合計	12,016,406	12,388,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,858	116,318
退職給付に係る調整累計額	5,068	2,534
その他の包括利益累計額合計	32,926	118,852
非支配株主持分	558,509	583,407
純資産合計	12,607,842	13,090,270
負債純資産合計	27,505,776	28,480,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	16,978,990	17,450,480
売上原価	15,340,148	15,712,273
売上総利益	1,638,841	1,738,206
販売費及び一般管理費	※1 1,173,196	※1 1,135,152
営業利益	465,645	603,054
営業外収益		
受取利息	678	705
受取配当金	20,422	24,851
助成金収入	67,125	77,796
前受金取崩益	※2 48,528	-
その他	24,283	21,435
営業外収益合計	161,038	124,789
営業外費用		
支払利息	26,567	24,382
その他	1,769	6,802
営業外費用合計	28,336	31,184
経常利益	598,347	696,659
特別利益		
固定資産売却益	20,774	-
投資有価証券売却益	6,056	80,857
補助金収入	-	2,480
特別利益合計	26,831	83,337
特別損失		
固定資産除却損	94	1,704
固定資産圧縮損	-	2,480
投資有価証券売却損	618	-
特別損失合計	712	4,184
税金等調整前四半期純利益	624,466	775,812
法人税、住民税及び事業税	209,178	321,491
法人税等調整額	29,193	△14,902
法人税等合計	238,371	306,588
四半期純利益	386,094	469,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,753	24,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,340	444,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	386,094	469,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,493	88,503
退職給付に係る調整額	647	△2,534
その他の包括利益合計	△33,845	85,969
四半期包括利益	352,248	555,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,467	530,295
非支配株主に係る四半期包括利益	11,781	24,897

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	624,466	775,812
減価償却費	309,832	298,797
のれん償却額	107,637	97,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,893	29,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,710	17,878
受取利息及び受取配当金	△21,100	△25,557
支払利息	26,567	24,382
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,438	△80,857
固定資産売却損益(△は益)	△20,774	-
固定資産除却損	94	1,704
売上債権の増減額(△は増加)	△250,722	△390,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,969	△70,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,961	315,475
その他	60,114	87,728
小計	789,348	1,081,122
利息及び配当金の受取額	20,724	24,884
利息の支払額	△26,110	△24,533
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△287,663	△233,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,298	847,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,143	△154,156
有形固定資産の売却による収入	20,805	-
無形固定資産の取得による支出	△8,114	△5,013
投資有価証券の取得による支出	△101,516	△405,326
投資有価証券の売却による収入	68,652	422,748
敷金及び保証金の差入による支出	△113,150	△3,084
敷金及び保証金の回収による収入	44,552	11,193
その他	△19,361	△204,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,276	△338,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	20,000
長期借入れによる収入	650,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,716,268	△1,495,993
リース債務の返済による支出	△12,484	△16,252
配当金の支払額	△75,120	△75,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,874	△217,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△958,851	292,008
現金及び現金同等物の期首残高	7,789,797	6,253,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,830,946	※1 6,545,111

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
役員報酬	125,319千円	127,283千円
給与手当	291,077	285,172
賞与引当金繰入額	16,239	18,706
退職給付費用	6,876	5,407
貸倒引当金繰入額	318	185

※2 前受金取崩益の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

賃貸物件の売却に伴い、返金不要な前受対価を収益計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	7,027,011 千円	6,739,978 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	△196,065	△194,867
現金及び現金同等物	6,830,946	6,545,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2022年2月28日	2022年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2022年8月31日	2022年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2023年2月28日	2023年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月20日 取締役会	普通株式	75,162	20.00	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,580,107	3,901,925	1,402,634	94,322	16,978,990	—	16,978,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	495,372	876	496,549	△496,549	—
計	11,580,107	3,902,225	1,898,007	95,199	17,475,539	△496,549	16,978,990
セグメント利益	736,051	34,684	19,623	60,541	850,901	△385,256	465,645

(注) 1 セグメント利益の調整額△385,256千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用753,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,861,141	3,899,552	1,598,645	91,141	17,450,480	—	17,450,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	469,627	2,327	472,254	△472,254	—
計	11,861,141	3,899,852	2,068,272	93,468	17,922,735	△472,254	17,450,480
セグメント利益	779,749	110,740	33,863	66,084	990,438	△387,384	603,054

(注) 1 セグメント利益の調整額△387,384千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用756,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	9,416,431	—	—	—	9,416,431
技術料等	2,163,675	—	—	—	2,163,675
介護	—	3,452,939	—	—	3,452,939
医療用医薬品	—	—	1,402,634	—	1,402,634
その他	—	122,831	—	—	122,831
顧客との契約から生じる収益	11,580,107	3,575,770	1,402,634	—	16,558,512
その他の収益	—	326,154	—	94,322	420,477
外部顧客への売上高	11,580,107	3,901,925	1,402,634	94,322	16,978,990

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	9,579,569	—	—	—	9,579,569
技術料等	2,281,571	—	—	—	2,281,571
介護	—	3,523,367	—	—	3,523,367
医療用医薬品	—	—	1,598,645	—	1,598,645
その他	—	99,768	—	—	99,768
顧客との契約から生じる収益	11,861,141	3,623,136	1,598,645	—	17,082,922
その他の収益	—	276,416	—	91,141	367,557
外部顧客への売上高	11,861,141	3,899,552	1,598,645	91,141	17,450,480

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円65銭	118円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	374,340	444,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	374,340	444,369
普通株式の期中平均株式数(株)	3,756,266	3,757,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディカルー光が、西部沢井薬品株式会社の医薬品・医薬部外品の卸売事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、2023年9月1日付で対象事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	西部沢井薬品株式会社
事業の内容	医薬品・医薬部外品の卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境は、大きな転換点を迎えております。長年続いたデフレから一転して急激なインフレに直面すると同時に、円安の為替要因によるコストの上昇が物価を押し上げている状況にあります。医療用医薬品は公定価格が基本となっており、価格転化ができない中での物価高騰は大きな打撃を被ることになります。本譲受により、医薬品・医薬部外品の卸売事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、競争力を高めてまいります。

(3) 企業結合日

契約締結日	2023年7月31日
事業譲受日	2023年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,298,136千円
取得原価		2,298,136千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,482,725千円
固定負債	184,589千円

2 【その他】

2023年9月20日開催の取締役会において、2023年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	75,162千円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社メディカルー光グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 野 敦 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 牧 野 秀 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光グループの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光グループ及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。